

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月25日
【事業年度】	第28期（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I ' L L I N C
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	6,786,363	7,037,455	7,896,835	8,621,317	9,412,201
経常利益 (千円)	626,360	350,177	392,430	455,811	546,029
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	352,969	128,024	247,618	299,934	336,808
包括利益 (千円)	352,969	156,969	142,948	370,419	355,121
純資産額 (千円)	1,801,223	1,847,219	1,897,481	2,155,208	2,397,522
総資産額 (千円)	3,494,415	3,887,676	4,981,456	5,565,419	5,719,473
1株当たり純資産額 (円)	288.55	295.22	303.08	172.12	191.48
1株当たり当期純利益 (円)	60.28	20.49	39.57	23.95	26.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	56.65	20.45	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	47.5	38.1	38.7	41.9
自己資本利益率 (%)	22.4	7.0	13.2	14.8	14.8
株価収益率 (倍)	39.5	58.4	21.0	29.6	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,451	261,009	519,563	920,742	217,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,746	425,600	601,179	287,970	451,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,205	128,690	627,312	21,034	332,814
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,074,119	780,837	1,326,534	1,938,271	1,371,355
従業員数 (名)	433	476	525	552	616
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第26期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)	6,431,459	6,653,681	7,543,012	8,235,735	9,014,454
経常利益 (千円)	596,561	311,214	363,532	391,892	489,687
当期純利益 (千円)	362,964	128,034	251,518	273,035	318,086
資本金 (千円)	350,585	353,887	354,673	354,673	354,673
発行済株式総数 (株)	6,235,000	6,256,000	6,260,714	6,260,714	6,260,644
純資産額 (千円)	1,800,630	1,817,689	1,976,523	2,136,865	2,337,417
総資産額 (千円)	3,384,829	3,788,314	4,650,035	5,251,546	5,432,677
1株当たり純資産額 (円)	288.45	290.50	315.70	170.66	186.68
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	18.0	18.0	20.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	61.99	20.49	40.19	21.80	25.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	58.25	20.45	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	48.0	42.5	40.7	43.0
自己資本利益率 (%)	23.5	7.1	13.3	13.3	14.2
株価収益率 (倍)	38.4	58.4	20.7	32.6	40.9
配当性向 (%)	24.2	73.2	44.8	41.3	39.4
従業員数 (名)	424	466	516	543	606
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 当社は平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第26期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当3円を含んでおります。

5 第28期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2円を含んでおります。

6 平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本店を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業（現「アイルキャリアカレッジ」）を開始
平成10年7月	自社オリジナル販売管理ソフト「STAND-売（スタンド・パイ）」を開発・リリース
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	大阪本社（本店）を大阪市福島区野田より大阪市北区曽根崎新地に移転
平成16年10月	「STAND-売」の後継ソフト「アラジンオフィス」を開発・リリース
平成17年8月	「Webドクター」事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所二ッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区栄に名古屋支店を開設
平成21年3月	複数ネットショップ一元管理ASPサービス「CROSS MALL（クロスモール）」を開発・リリース
平成21年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ市場（現東京証券取引所JASDAQ（グロース）」）に上場
平成22年12月	東京都港区芝公園に東京本社を移転
平成23年8月	名古屋市中区錦3丁目に名古屋支店を移転 株式会社ウェブベースの発行済株式の100%を取得し、子会社化
平成24年9月	博多市博多区博多駅前に福岡支店を開設 仙台市青葉区中央に仙台支店を開設
平成25年4月	クラウド型ポイント・顧客一元管理ASPサービス「CROSS POINT（クロスポイント）」を開発・リリース
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に上場
平成26年9月	東大阪支店を大阪本社に統合
平成27年8月	名古屋市中区錦1丁目に名古屋支店を移転
平成28年3月	大阪市北区大深町に大阪本社（本店）を移転
平成29年6月	シビラ株式会社への出資及び資本業務提携を実施
平成29年10月	島根県松江市に研究開発施設「アイル松江ラボ」を開設
平成30年6月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。顧客の企業力の強化を図るため、「基幹システム（リアル）」と「Webサービス（Web）」の製品・サービスを、単体ではなく「製品群」として相互にリンクさせ、顧客ニーズに合致するだけでなくシナジーを生み出す提案を行うことを基本方針としております。

当社グループでは、「基幹システム（リアル）」の主力を基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」に位置付け、「Webサービス（Web）」が提供するWeb商材等を、基幹業務パッケージ及びECサイト等と連携させることで、経営効率の最適化と企業競争力の向上を図ることを目的としたソリューションの提案及び製品提供を行っており、「リアル」と「Web」の両面から顧客ニーズに合わせた提案を行う戦略を「CROSS-OVER シナジー」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

（１）システムソリューション事業

当事業は、顧客企業に対し基幹システムに関する設計、開発、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等を、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、当社オリジナルの基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、各業種別に特化したバリエーションの充実を図り、更に、顧客企業の属する業種・業態に適したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に頂戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図るストック型ビジネスを重視しております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業、食品業、医療機器業をはじめ、それ以外の業種でも、順次システム開発を進めております。また、業種別パッケージでは、子会社である株式会社ウェブベースとの連携により、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」の商品力強化を図っております。また、その他業種でも、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に、業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。

その他、当事業では、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理も行っております。

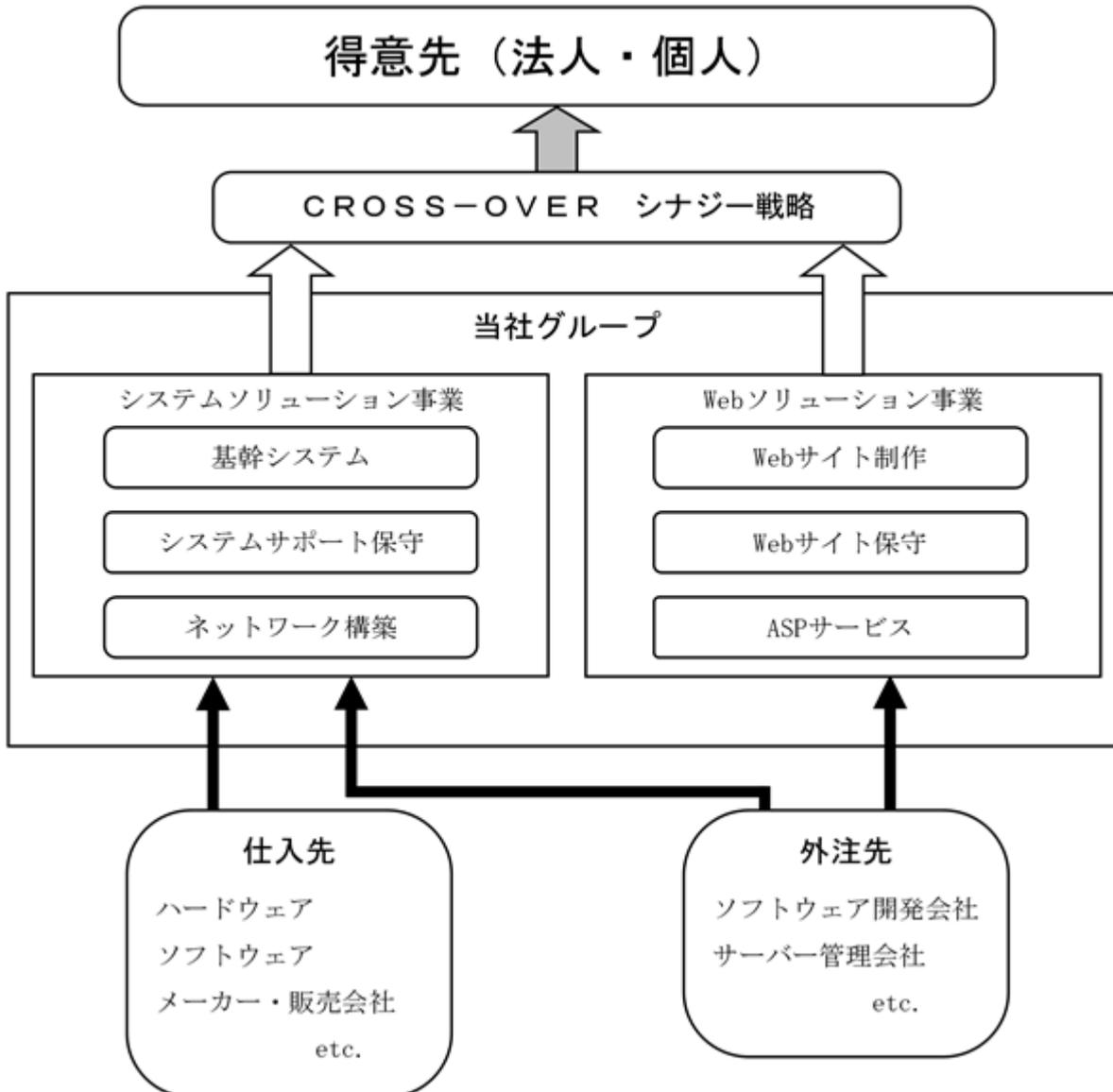
（２）Webソリューション事業

当事業は、ホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト等のWeb商材の提供及び求人・求職Webサイト「@ばる」の運営管理を行っております。具体的には、「Webドクターサービス」として大企業以上にWebの有効活用が求められる中堅・中小企業において、既存Webサイトの見直しを図り、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM（サーチエンジンマーケティング）、広告等をミックスし提供するサービスであります。

また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウェブベース	大阪府豊中市	50,000	ファッション業向け システムの開発販売	100.0	役員の兼任3名 商材等の仕入先

- (注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2 上記関係会社は、特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(名)
616

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。
2 当社グループにおける平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。
3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略してあります。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
606	32.4	7.1	5,305,591

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。
3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。
4 当社は単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、製品単体を提供する時代は終わり、複数の製品やサービスを「製品群」として提供する時代であるとの考えから、顧客の経営課題に最適な組み合わせでソリューションを提供する「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本戦略としております。

「CROSS-OVER シナジー」戦略とは、当社グループが提供する「基幹システム（リアル）」と「Webサービス（Web）」の製品・サービスを、顧客である中堅・中小企業の企業力強化を目的とし、単体ではなく「製品群」として相互にリンクさせた提案を行うことでシナジーを生み出すアイル独自のビジネスモデルです。当社グループでは、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービス実現のためには、労働集約型から「知識集約型ビジネスモデル」への転換が必要と考え、そのためには、人材が最も重要な経営資産であると考えております。「企業＝人」という企業理念により、強い経営基盤となる社員づくり、当たり前のことを当たり前にする姿勢、本質を見極める思考と感性、そして社員、一人一人の自律と責任を育む環境、独自の企業風土づくりを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在のところ具体的な目標となる経営指標は掲げておりませんが、継続的かつ安定的な収益の確保と共に、事業規模の拡大も図り企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、それらの向上と財務体質の強化に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「CROSS-OVER シナジー」戦略を基本として、その実現に向け中長期的な視点で、顧客がその企業力強化を図るため実践的かつ効果的なソリューション手法と質の高い付加価値提案力の追求とストック型ビジネスの強化により、経済環境に左右されない安定的・継続的な収益性の実現を目指してまいります。「CROSS-OVER シナジー」戦略の実現が、競合他社との差別化を明確にするものであり、競合案件における高い勝率の要因になるものと考えております。今後も、各事業部の製品・サービスの充実を図り、付加価値提案力と収益力の強化を目指すと共に、顧客の視点に立った企業の市場価値の創造を追求してまいります。

また、企業課題の改善に対するニーズは多岐にわたっているため、自社開発による製品・ソリューションサービスの範囲に限らず、関連する周辺製品・サービスについて、当社の「生態系理論」に基づき、ソリューション力及び信頼性の高いソリューションプロバイダーとの連携によりソリューションの拡充を図っていく計画です。中堅・中小企業にとってのソリューションは、その効果により企業業績への影響も大きいため、机上の論理ではなく迅速性と有効性を見据え、より質の高いソリューションの提供を使命とし、中長期的な視点で強化を図ってまいります。

システムソリューション事業及びWebソリューション事業では、基幹システムに関する営業面において「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、業種別バリエーションの充実を図ると共に、既存バリエーションについては、各業種ごとに開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、迅速な商品開発と販売・サポートにおける業種ノウハウのストックを図ることで、顧客満足・営業効率・サポート効率を追求してまいります。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めており、他社との差別化を更に明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

ソフトサポート業務面では、プログラムのモジュール化や業種単位での汎用テンプレートを作成、Webを活用したメンテナンスサービス等の新商材を提供し、迅速な顧客対応による満足度の向上と生産性向上による収益面への貢献を強化いたします。

顧客フォローにおきましては、営業活動から契約後のシステム構築における一連のプロセス管理システムを導入し、既存顧客のデータベース化と連携することにより顧客情報をタイムリーに把握することでアフターサポートの充実と正確に顧客ニーズを汲み取り、的確な提案につなげてまいります。

上記取組みの実現のため、各社員のスキルの向上が不可欠であると考えます。テクニカルスキルについては、職種別層別に基準スキルを設定し、スキルマップ・教育カリキュラムの作成とも合わせ、社員の教育体制の充実に取り組むとともに、当社グループがテクニカルスキル以上に重要視するヒューマンスキルについても、入社時の新入社員研修から独自の教材・講義内容により継続した人材教育を実施しております。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当連結会計年度(平成29年8月1日～平成30年7月31日)におけるわが国経済は、海外経済の不安定性や金融市場の変動の影響はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資は増加していくものと期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショッパー一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショッパー一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現してまいります。更に顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努め、他社との差別化を明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」戦略を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション、製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いトータルソリューションパッケージとして市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」戦略の深耕を図ることで競合他社との差別化を強固にすべく取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショッパー一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムソリューション事業に係るリスクについて

特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Webソリューション事業に係るリスクについて

ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結した上でホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、ASPサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社や技術革新により当社グループのサービスが陳腐化するリスクについて

当社グループが属する情報サービス業界においては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するために、開発部門では既存製品の改良及び研究開発に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の技術革新により新技術及び新サービスが普及した場合には、当社グループが提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの競合先との競争激化による製品価格の引下げや競合他社製品の性能強化が進んだ場合、同様に当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成29年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,772,260	45.8	4,463,475	54.2	4,134,937	45.9	4,879,516	54.1
経常利益	123,309	31.5	268,583	68.5	179,260	36.6	310,426	63.4
当期純利益	77,356	28.3	195,678	71.7	114,734	36.1	203,352	63.9

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,980,774	46.2	4,640,543	53.8	4,338,060	46.1	5,074,140	53.9
経常利益	184,152	40.4	271,659	59.6	228,039	41.8	317,989	58.2
親会社株主に帰属する当期純利益	115,011	38.3	184,923	61.7	141,792	42.1	195,016	57.9

(6) 機密情報の管理について

当社グループでは、事業活動を通じて顧客が保有する取引先情報や個人情報等の機密性の高い情報を取得することがあります。このような機密性の高い情報を適切に管理するため、ISMS (ISO27001) 認証及びプライバシーマーク (ISO15001) を取得し、「情報セキュリティ要領」や「個人情報保護基準」等の社内規程に基づいた情報管理に関する社内ルールの周知徹底をはかり、従業員に対する情報管理体制の強化に努めるとともに、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、機密情報の漏洩に対して防止策を講じております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システムの欠陥や障害、機密情報の取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年8月1日～平成30年7月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不安定性や金融市場の変動の影響はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資は増加していくものと期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナーを開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も順調に推移いたしました。案件規模の大型化に伴い、売上計上に関し納期は長期化傾向にありますが、前期より順調に売上高は増加いたしました。

「Web」面では、複数ネットショッパー一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当連結会計年度においても、継続して製品の開発に注力しており、先行投資として、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費を計上しております。あわせて、島根県松江市に新たな研究開発拠点となる「アイル松江ラボ」を開設し、プログラミング言語「Ruby」によるシステムの強化を本格的に始動いたしました。今後は研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。また、当連結会計年度において、東京証券取引所JASDAQ(グロース)から市場第二部への市場変更に伴う関連費用を計上したことにより、一時的に販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高9,412,201千円（前年同期比9.2%増）、営業利益526,132千円（前年同期比21.8%増）、経常利益546,029千円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益336,808千円（前年同期比12.3%増）となり、当社グループの経営指標である売上高経常利益率は5.8%（前年同期は5.3%）となりました。また、当連結会計年度末の財政状態は、資産合計5,719,473千円（前年同期比2.8%増）、負債合計3,321,950千円（前年同期比2.6%減）、純資産合計2,397,522千円（前年同期比11.2%増）となり、財政状態の健全性及び長期的な安全性を示す自己資本比率は41.9%（前年同期は38.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて566,915千円減少し、1,371,355千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は217,330千円（前年同期は920,742千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益545,438千円、減価償却費286,208千円、退職給付に係る負債の増加109,010千円、売上債権の増加226,511千円、たな卸資産の増加300,721千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は451,430千円（前年同期は287,970千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出149,974千円、無形固定資産の取得による支出234,061千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は332,814千円（前年同期は21,034千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出220,008千円、配当金の支払額112,692千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業から構成されており、「生産、受注及び販売の状況」に関しましては、事業別で開示しております。

イ．生産実績

当社グループのシステムソリューション事業及びWebソリューション事業における主たる業務は、システムの導入、Webサイトの制作、及びそれらの導入後におけるサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

ロ．仕入実績

当連結会計年度の仕入実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,982,769	119.0
Webソリューション事業	35,951	109.8
合計	2,018,721	118.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．受注実績

当連結会計年度の受注実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	8,642,875	108.4	5,695,708	110.3
Webソリューション事業	1,326,997	113.4	197,350	115.1
合計	9,969,873	109.0	5,893,058	110.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費及びWebソリューション事業(一部除く)の受注につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

ニ．販売実績

当連結会計年度の販売実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	8,111,038	108.2
Webソリューション事業	1,301,162	115.7
合計	9,412,201	109.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて51,959千円減少し、4,024,528千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金226,511千円、仕掛品205,906千円等が増加した一方、現金及び預金586,931千円等が減少したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて206,013千円増加し、1,694,944千円となりました。これは主に、ソフトウェア116,019千円等が減少した一方、ソフトウェア仮勘定112,983千円、投資有価証券142,588千円等が増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて16,865千円減少し、1,781,965千円となりました。これは主に、預り金15,532千円等が減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて71,395千円減少し、1,539,984千円となりました。これは主に、長期借入金220,008千円が減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて242,314千円増加し、2,397,522千円となりました。これは主に、剰余金の配当112,692千円等による減少があった一方、親会社株主に帰属する当期純利益336,808千円等による増加があったことによります。

経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比9.2%増の9,412,201千円となりました。これは、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を業種別に継続して進めてきたこと、パートナー企業との連携に加え、「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会の開催、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客ごとに最適なシステム活用方法を提案したことにより、売上高が順調に推移したことによります。また、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」は、前期以前に続き新たなショッピングモールとの連携が進んだことに加え、既存の顧客から収集した機能面の要望を反映することで商品力を向上したことにより、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」と共に、継続して実績面において伸長したことによるものであります。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は、前年同期比4.3%増の5,519,710千円となりました。これは主に当期商品仕入高319,247千円、外注加工費89,805千円、給与手当等の人件費20,350千円の増加等によります。販売費及び一般管理費は、前年同期比16.2%増の3,366,358千円となりました。これは主に、給与手当等の人件費243,108千円の増加等によります。以上の結果、営業利益は、前年同期比21.8%増の526,132千円となりました。

(営業外収益・営業外費用・経常利益)

営業外収益は、前年同期比15.5%減の24,165千円となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益3,194千円が未発生となったこと等によります。また、営業外費用は、前年同期比13.2%減の4,268千円となりました。これは主に、支払利息345千円の減少等によります。これらにより、経常利益は、前年同期比19.8%増の546,029千円となりました。

(特別利益・特別損失・法人税等・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益の発生はありません(前年同期も未発生)。また、特別損失は591千円(前年同期は146千円)となりました。これは、固定資産除却損444千円の増加によります。これらにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比19.7%増の545,438千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比12.3%増の336,808千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ．資本の財源

当社グループは、運転資金、設備資金等の所要資金につきましては、原則として自己資金で賄うこととしております。M&Aや本社移転等の一時的な資金需要が生じた場合には、主に金融機関による長期借入により資金を調達しております。

ロ．資金の流動性

資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、前連結会計年度より、業務システム分野においてAIを活用したデータ分析や業務の自動化の研究開発活動を開始しております。

当連結会計年度は、主に、特微量エンジニアリングに注力し、汎用的な特微量抽出ツール開発に取り組みました。このツールを活用することで蓄積されたビッグデータを効率良く分析し、業務の自動化を実現する技術へと繋げて行くことを考えております。また、平成29年10月には、研究開発拠点としてアイル松江ラボを開設いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63,952千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントによる情報については記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、331,714千円の投資をいたしました。その主なものは、自社製品開発232,040千円であり
ます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年7月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	167,300	38,090	323,954	144,226	673,572	293
東京本社 (東京都港区)	85,779	49,153	12,766	68,261	215,960	277
名古屋支店 (名古屋市中区)	12,903	7,445	192	-	20,541	31
アイル松江ラボ (島根県松江市)	-	472	-	-	472	5

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪・東京本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその
関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、販売用ソフトウェア等でありま
す。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含め
て記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

4 平成29年10月1日付で、アイル松江ラボを開設いたしました。

5 前期記載のICC堂島校は、平成29年12月よりICC大阪校に名称を変更し、大阪本社内に移転して
おります。

6 現在休止中の設備はありません。

7 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりませ
ん。

8 大阪本社、東京本社、名古屋支店、アイル松江ラボは賃借物件で、その概要は以下のとおりで
す。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	大阪本社建物	164,994
東京本社 (東京都港区)	東京本社建物	138,780
名古屋支店 (名古屋市中区)	名古屋支店建物	11,560
アイル松江ラボ (島根県松江市)	研究開発拠点建物	4,200

(2) 国内子会社

平成30年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
(株)ウェブベース	本社 (大阪府豊中市)	124	514	-	639	10

- (注) 1 上記設備の内容は主として、本社内装及びコンピュータ等であります。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数には、取締役、パート社員は含まれておりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
 6 本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (大阪府豊中市)	本社建物	6,129

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注)平成30年7月6日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,000,000株増加して30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,260,644	12,521,288	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,260,644	12,521,288		

(注) 1 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 平成30年6月8日開催の取締役会決議により、平成30年6月22日付で自己株式70株を消却しております。
3 平成30年7月6日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は6,260,644株増加して12,521,288株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 (注)1	2,845,500	5,691,000	-	265,041	-	230,041
平成25年8月1日～ 平成26年7月31日 (注)2	544,000	6,235,000	85,544	350,585	85,544	315,585
平成26年8月1日～ 平成27年7月31日 (注)2	21,000	6,256,000	3,302	353,887	3,302	318,887
平成27年11月20日 (注)3	286	6,255,714	-	353,887	-	318,887
平成27年8月1日～ 平成28年7月31日 (注)2	5,000	6,260,714	786	354,673	786	319,673
平成30年6月22日 (注)3	70	6,260,644	-	354,673	-	319,673

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 平成30年8月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は6,260,644株増加して12,521,288株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	14	11	18	1	1,861	1,908	-
所有株式数 (単元)	-	1,744	735	24,382	1,437	2	34,283	62,583	2,344
所有株式数の割合 (%)	-	2.79	1.17	38.96	2.30	0.00	54.78	100	-

(注)当社は、平成30年8月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	2,095,000	33.46
岩本 哲夫	滋賀県大津市	928,000	14.82
OLIVE(株)	滋賀県大津市千石台3番8号	320,000	5.11
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区大深町3番1号	219,500	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	137,900	2.20
小西 好人	大阪府枚方市	121,200	1.94
アイル役員持株会	大阪市北区大深町3番1号	118,700	1.90
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	71,900	1.15
玉井 正彦	兵庫県明石市	57,000	0.91
計	-	4,369,200	69.79

(注) 当社は、平成30年8月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,258,300	62,583	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,344	-	-
発行済株式総数	6,260,644	-	-
総株主の議決権	-	62,583	-

(注) 当社は、平成30年8月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	114
当期間における取得自己株式	24	27

(注) 1 当社は、平成30年8月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度の株式数については株式分割前の株式数を、当期間における取得自己株式は株式分割後の株式数を記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	70	114	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	24	-

(注) 1 当社は、平成30年8月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度の株式数については株式分割前の株式数を、当期間における取得自己株式は株式分割後の株式数を記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18.0円の普通配当を実施することを決定いたしました。また、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念いたしまして、1株当たり2.0円の記念配当を実施することを決定し、当事業年度の期末配当は20.0円となります。これにより、当事業年度の配当性向は、39.4%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年10月25日 定時株主総会決議	125,212	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	8,440	3,670	1,588	1,750	2,775 1,125
最低(円)	480	1,177	761	810	1,162 1,016

(注)1 最高・最低株価は、平成30年6月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成30年8月1日、1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,140	2,060	2,106	2,775	2,634	2,487 1,125
最低(円)	1,460	1,602	1,725	1,806	1,964	2,172 1,016

(注)1 最高・最低株価は、平成30年6月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成30年8月1日、1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価であります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 平成2年11月 平成3年2月 平成3年2月	(株)大塚商会入社 同社退職 当社設立 当社 代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	1,856,000
専務 取締役	システム 営業統括 本部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年8月 平成23年8月 平成23年10月 平成24年8月 平成26年8月 平成28年4月	当社入社 当社 東京システムソリューシ ョン営業部長就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 当社 営業本部長就任 当社 ウェブベース取締役 就任(現任) 当社 常務取締役就任 当社 システムソリューション 事業部長就任 当社 システム営業統括本部長 就任(現任) 当社 専務取締役就任(現任)	(注)3	90,600
常務 取締役	システム サポート 統括本部長	土井 正志	昭和49年1月6日生	平成8年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成25年10月 平成29年8月	当社入社 当社 システムソリューション 事業部システムサポート 部長就任 当社 取締役就任 当社 システムサポート本部長 就任 当社 常務取締役就任(現任) 当社 システムサポート統括 本部長就任(現任)	(注)3	66,000
常務 取締役	CROSS事業 部長	山本 浩孝	昭和47年7月19日生	平成8年4月 平成21年10月 平成22年5月 平成22年10月 平成24年8月 平成26年8月 平成27年8月 平成28年8月 平成29年8月 平成30年10月	当社入社 当社 システムソリューション 事業部 Webソリューション部長 就任 当社 執行役員就任 当社 取締役就任 当社 Webソリューション事業 部長就任 当社 ASP事業部長就任 当社 クラウド事業部長就任 当社 CROSS事業部長 兼 WEBソリューション 事業部長就任 当社 CROSS事業部長 就任(現任) 当社 常務取締役就任(現任)	(注)3	67,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役	経営管理 本部長	戸田 泰裕	昭和47年11月24日生	平成5年7月 太平洋総業サービス(株)入社 平成8年2月 同社退職 平成8年8月 道家税理士事務所入所 平成12年7月 同事務所退職 平成12年8月 (株)イッコー(現 Jトラスト(株)) 入社 平成13年8月 同社退職 平成13年8月 藤原合同会計事務所(現 TFG税 理士法人)入所 平成14年11月 同事務所退職 平成14年12月 (株)フジオフードシステム入社 平成17年10月 同社退職 平成17年10月 夢の街創造委員会(株)入社 平成20年7月 同社退職 平成20年7月 当社入社 平成20年10月 当社 経営管理本部長 就任(現任) 平成21年2月 当社 執行役員就任 平成23年8月 (株)ウェブベース監査役 就任(現任) 平成23年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	ビジネス パート ナー推進 統括本部長	岩本 亮磨	昭和61年3月8日生	平成20年4月 (株)富士通マーケティング入社 平成23年10月 同社退職 平成23年11月 当社入社 当社 経営企画室部長就任 平成24年4月 当社 執行役員就任 平成24年8月 当社 システムソリューション 事業部パートナー推進 部長就任 平成25年10月 当社 取締役就任(現任) 当社 パートナー推進本部長 就任 平成26年5月 (株)ウェブベース取締役 就任(現任) 平成26年8月 当社 ビジネスパートナー推進 本部長就任 平成27年8月 当社 ビジネスパートナー推進 統括本部長就任(現任)	(注)3	48,000
取締役	人事総務 部長	宮久保 貴義	昭和47年5月30日生	平成7年4月 当社入社 平成23年4月 当社 経営管理本部人事部長 就任 平成26年4月 当社 執行役員就任 平成26年8月 当社 経営管理本部人事総務 部長就任 平成26年10月 当社 内部監査室長就任 平成28年4月 当社 経営管理本部人事総務 部長就任(現任) 平成29年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役	CROSS研究 開発室長	池 本 任 男	昭和42年4月28日生	平成2年4月 三菱電機関西コンピュータシステム(株)(現 三菱電機インフォメーションシステムズ(株))入社 平成8年3月 同社退職 平成8年3月 (株)帝人システムテクノロジー(現 インフォコム(株))入社 平成12年9月 同社退職 平成12年10月 (株)ジークス入社 平成16年5月 同社退職 平成16年6月 (株)ナスピア入社 平成17年4月 同社退職 平成17年4月 夢の街創造委員会(株)入社 平成17年8月 同社取締役就任 平成20年5月 同社退職 平成20年6月 当社入社 当社 情報システム部長就任 平成20年10月 当社 開発本部長就任 平成21年3月 当社 執行役員就任 平成25年8月 当社 Webソリューション事業部Webシステム開発部長就任 平成26年8月 当社 ASP事業部ASPサービス開発部長就任 平成27年8月 当社 クラウド事業部クラウド開発部長就任 平成28年8月 当社 CROSS開発部長兼 WEBソリューション開発部長就任 平成29年8月 当社 CROSS研究開発室長就任(現任) 平成30年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等 委員)		大 黒 仁 士	昭和40年6月9日生	平成3年2月 当社入社 平成22年1月 当社 内部監査室長就任 平成23年8月 当社 経営管理本部人事総務部長就任 平成24年4月 当社 執行役員就任 平成26年10月 当社 常勤監査役就任 平成27年10月 当社 取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	98,000
取締役 (監査等委員)		三 田 与 志 雄	昭和48年11月7日生	平成12年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成20年6月 あずさ監査法人(旧 朝日監査法人)退職 平成20年7月 三田公認会計士事務所開設 所長就任(現任) 平成29年10月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)7
取締役 (監査等委員)		岩谷博紀	昭和57年2月7日生	平成19年12月 平成19年12月 平成23年2月 平成23年2月 平成26年4月 平成28年7月 平成28年8月 平成29年4月 平成29年7月 平成29年10月	弁護士登録 西村あさひ法律事務所入所 同事務所退職 北浜法律事務所入所 京都大学法科大学院非常勤講師 (現任) 北浜法律事務所退職 岩谷・村本・山口法律事務所 パートナー就任(現任) 京都大学大学院法学研究科附属 法政実務交流センター協力研究 員就任(現任) 米国ニューヨーク州弁護士登録 当社 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計							2,236,200

- (注)1 三田与志雄および岩谷博紀は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 2 当社の監査等委員会については以下のとおりであります。
委員長 大黒仁士、委員 三田与志雄、岩谷博紀
なお、大黒仁士は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員による高度な情報収集力により、実効性の高い監査活動が可能となるからであります。
- 3 平成30年10月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
- 4 平成29年10月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
- 5 専務取締役尾崎幸司の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。
- 6 取締役岩本亮磨は、取締役社長岩本哲夫の長男であります。
- 7 平成30年7月6日開催の取締役会決議により、平成30年8月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。
- 8 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の6名で構成されております。

地位	氏名	担当
執行役員	小西 好 人	パートナー推進本部長
執行役員	川 村 慎 司	中部地区担当
執行役員	溝 口 孝 史	首都圏システム営業本部長
執行役員	垣 谷 次 郎	関西システム営業本部長
執行役員	小 倉 直 子	経理部長
執行役員	中 村 光 徳	システムサポート本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に対し、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機関としての監査等委員会を設けております。

取締役会は、取締役11名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しており経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

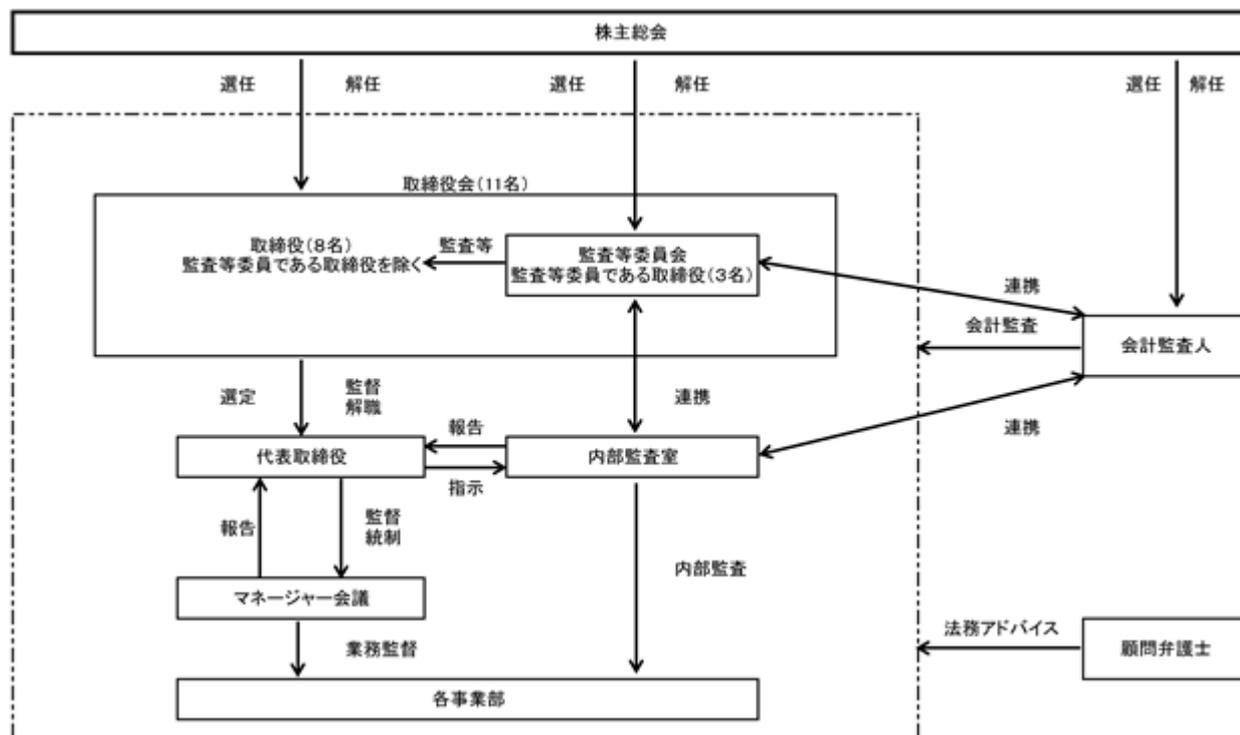
さらに、当社独自の月報会議（月次報告会議）は、月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員である取締役は、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

内部監査につきましては、代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を代表取締役に報告することで企業活動の信頼性の向上に努めております。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と定期的に情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査等委員会及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図るなど、企業統治の体制に対し十分な監査体制を構築するため、上記の体制を採用しております。

(企業統治体制の概要図)

(有価証券報告書提出日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、継続的に企業価値の向上を図るため経営の透明性と迅速化が重要な要因であると認識しております。当社は監査等委員会制度を採用しており、現在、監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行機関であるマネージャー会議において取締役会での決定事項を周知徹底するとともに、当社独自の月報会議（月次報告会議）においても、経営者が全社員に対し戦略的方向性及び経営の意思決定を伝えることで、経営の透明性と迅速化の向上に努めております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制

リスク管理体制につきましては、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとしております。また、全社の組織横断的リスク状況に関しては代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が情報収集を行い、予防及び対処法の検討を行っており、重要性・緊急性の高いリスクについては、適宜に取締役会で報告することで、その実効性を確保しております。なお、法律上や税務等の企業経営に係る重要な問題で専門的な判断を必要とする場合には、顧問弁護士及び顧問税理士から適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正と効率化の確保を図るため、「関係会社管理規程」を整備しており、業務執行を担当する取締役は子会社から定期的に報告を受け、代表取締役または取締役会に報告し、必要に応じて子会社に対し指示・要請を行う体制を取っております。

また、子会社への監査等委員の派遣および内部監査室による内部監査の実施等により、当社グループの企業集団としてのリスク管理体制および法令遵守体制の強化を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、業務執行組織から独立し代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）で組織されております。内部監査室は年間で全部署を網羅するべく監査計画を作成し、それに則り社内の諸業務の遂行状況をコンプライアンス遵守の観点や社内諸規定等に対する準拠性と企業倫理の視点から監査を行っております。指摘事項につきましては、随時、代表取締役へ報告するとともに被監査部門に対しても説明を行うと同時に業務の改善提案を行い、改善状況についても内部監査のなかで継続して確認しております。

監査等委員である取締役は、社内の業務監査のほか、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行うことで、企業の合法性、信頼性維持のための監査体制を構築しております。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 西田 順一

指定有限責任社員・業務執行社員 中川 雅人

なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名

その他 10名

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中2名を社外取締役とし、経営執行における重要な会議に出席し意見を述べることで、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。また、監査等委員である取締役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

監査等委員である取締役（社外取締役）三田与志雄氏は、過去直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的な知識及び経験から発言を行うこととなります。また、監査等委員である取締役（社外取締役）岩谷博紀氏は、過去直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として専門的な知識及び企業法務に精通した豊富な経験から発言を行うこととなります。

なお、前述のとおり、社外取締役三田与志雄氏と社外取締役岩谷博紀氏の2名の取締役と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。両名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)(注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	177,948	143,067	-	-	34,881	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	11,825	10,915	-	-	909	1
社外役員	4,842	4,485	-	-	357	4

(注) 社外役員(監査等委員である社外取締役)の報酬等の総額には、平成29年10月26日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である社外取締役2名を含んでおります。なお、当連結会計年度末における当社の役員の員数は、取締役10名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では平成27年10月29日開催の第25回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額250,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額40,000千円以内とすることについてそれぞれ決議いただいております。その限度内において、各役員の業務執行状況等を勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬等については監査等委員会の協議にて報酬額等の額の算定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内、また監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

取締役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役及び会計監査人の責任免除について、取締役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役及び会計監査人の責任限定

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 29,983千円

ロ．保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査等委員会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年8月1日から平成30年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,551	1,421,620
受取手形及び売掛金	1,126,182	1,352,693
商品	106,543	201,357
仕掛品	701,415	907,322
繰延税金資産	95,473	88,127
その他	43,533	56,987
貸倒引当金	5,210	3,580
流動資産合計	4,076,488	4,024,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,208	296,596
減価償却累計額	43,257	30,488
建物及び構築物(純額)	234,951	266,107
工具、器具及び備品	212,841	267,101
減価償却累計額	133,950	171,417
工具、器具及び備品(純額)	78,891	95,684
有形固定資産合計	313,843	361,792
無形固定資産		
ソフトウェア	452,865	336,846
ソフトウェア仮勘定	99,504	212,487
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	554,108	551,073
投資その他の資産		
投資有価証券	29,983	172,571
差入保証金	373,110	383,811
繰延税金資産	216,650	224,445
その他	4,389	4,448
貸倒引当金	3,156	3,199
投資その他の資産合計	620,978	782,078
固定資産合計	1,488,930	1,694,944
資産合計	5,565,419	5,719,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,748	353,228
1年内返済予定の長期借入金	220,008	220,008
未払金	243,980	246,679
預り金	243,333	227,801
未払法人税等	140,053	127,704
賞与引当金	36,000	40,300
製品保証引当金	39,543	31,873
その他	555,162	534,371
流動負債合計	1,798,831	1,781,965
固定負債		
長期借入金	631,648	411,640
退職給付に係る負債	748,688	822,319
役員退職慰労引当金	148,537	199,138
資産除去債務	82,506	106,886
固定負債合計	1,611,380	1,539,984
負債合計	3,410,211	3,321,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	1,531,537	1,755,539
株主資本合計	2,205,885	2,429,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	6,240
退職給付に係る調整累計額	50,677	26,124
その他の包括利益累計額合計	50,677	32,364
純資産合計	2,155,208	2,397,522
負債純資産合計	5,565,419	5,719,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	8,621,317	9,412,201
売上原価	5,291,919	5,519,710
売上総利益	3,329,398	3,892,491
販売費及び一般管理費	1, 2 2,897,275	1, 2 3,366,358
営業利益	432,122	526,132
営業外収益		
受取手数料	14,034	13,846
違約金収入	6,643	7,110
投資有価証券売却益	3,194	-
その他	4,731	3,208
営業外収益合計	28,603	24,165
営業外費用		
支払利息	4,568	4,223
その他	346	45
営業外費用合計	4,915	4,268
経常利益	455,811	546,029
特別損失		
固定資産除却損	3 146	3 591
特別損失合計	146	591
税金等調整前当期純利益	455,664	545,438
法人税、住民税及び事業税	229,302	219,904
法人税等調整額	73,572	11,274
法人税等合計	155,730	208,629
当期純利益	299,934	336,808
親会社株主に帰属する当期純利益	299,934	336,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	299,934	336,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,431	6,240
退職給付に係る調整額	66,053	24,553
その他の包括利益合計	70,484	18,313
包括利益	370,419	355,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,419	355,121
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	1,344,296	-	2,018,643
当期変動額					
剰余金の配当			112,692		112,692
親会社株主に帰属する当期純利益			299,934		299,934
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	187,241	-	187,241
当期末残高	354,673	319,673	1,531,537	-	2,205,885

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,431	116,730	121,161	1,897,481
当期変動額				
剰余金の配当				112,692
親会社株主に帰属する当期純利益				299,934
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,431	66,053	70,484	70,484
当期変動額合計	4,431	66,053	70,484	257,726
当期末残高	-	50,677	50,677	2,155,208

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,673	319,673	1,531,537	-	2,205,885
当期変動額					
剰余金の配当			112,692		112,692
親会社株主に帰属する当期純利益			336,808		336,808
自己株式の取得				114	114
自己株式の消却			114	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	224,001	-	224,001
当期末残高	354,673	319,673	1,755,539	-	2,429,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	50,677	50,677	2,155,208
当期変動額				
剰余金の配当				112,692
親会社株主に帰属する当期純利益				336,808
自己株式の取得				114
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,240	24,553	18,313	18,313
当期変動額合計	6,240	24,553	18,313	242,314
当期末残高	6,240	26,124	32,364	2,397,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	455,664	545,438
減価償却費	326,522	286,208
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	4,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,689	1,586
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,913	7,670
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	145,303	109,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45,582	50,600
固定資産除却損	146	591
受取利息及び受取配当金	101	127
支払利息	4,568	4,223
投資有価証券売却損益(は益)	2,907	-
売上債権の増減額(は増加)	124,372	226,511
たな卸資産の増減額(は増加)	72,531	300,721
仕入債務の増減額(は減少)	1,097	32,479
未払金の増減額(は減少)	1,827	3,822
預り金の増減額(は減少)	4,803	15,532
未払費用の増減額(は減少)	31,997	4,253
その他	76,061	13,660
小計	1,144,437	458,966
利息及び配当金の受取額	101	127
利息の支払額	4,676	4,010
法人税等の支払額	219,120	237,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,742	217,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,021
有形固定資産の取得による支出	47,245	67,805
投資有価証券の取得による支出	39,960	149,974
投資有価証券の売却及び分配金による収入	112,651	1,146
無形固定資産の取得による支出	278,075	234,061
差入保証金の差入による支出	35,618	24,948
差入保証金の回収による収入	287	14,198
資産除去債務の履行による支出	-	10,000
その他	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,970	451,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	208,342	220,008
自己株式の取得による支出	-	114
配当金の支払額	112,692	112,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,034	332,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	611,736	566,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,534	1,938,271
現金及び現金同等物の期末残高	1,938,271	1,371,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により計算)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
給与手当	1,187,688千円	1,337,472千円
貸倒引当金繰入額	1,301	1,271
賞与引当金繰入額	14,827	21,012
退職給付費用	79,503	74,225
役員退職慰労引当金繰入額	45,582	51,243

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
	42,304千円	63,952千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
建物及び構築物	- 千円	290千円
工具、器具及び備品	146	300
計	146	591

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	- 千円	6,240千円
組替調整額	4,431	-
税効果調整前	4,431	6,240
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	4,431	6,240
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30,588	3,977
組替調整額	64,589	39,356
税効果調整前	95,178	35,379
税効果額	29,124	10,826
退職給付に係る調整額	66,053	24,553
その他の包括利益合計	70,484	18,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,260,714	-	-	6,260,714
合計	6,260,714	-	-	6,260,714
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	平成28年 7月31日	平成28年 10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	112,692	利益剰余金	18.0	平成29年 7月31日	平成29年 10月27日

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	6,260,714	-	70	6,260,644
合計	6,260,714	-	70	6,260,644
自己株式				
普通株式 (注)2.3	-	70	70	-
合計	-	70	70	-

(注)1 普通株式の発行済株式総数の減少70株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 定時株主総会	普通株式	112,692	18.0	平成29年 7月31日	平成29年 10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	125,212	利益剰余金	20.0	平成30年 7月31日	平成30年 10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	2,008,551千円	1,421,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,280	50,264
現金及び現金同等物	1,938,271	1,371,355

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、23,326千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
1年内	186,932	191,324
1年超	489,011	297,687
合計	675,943	489,011

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日及び残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。

当社グループは、管理部門が月次で資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年7月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1 現金及び預金	2,008,551	2,008,551	-
2 受取手形及び売掛金	1,126,182	1,126,182	-
3 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
4 差入保証金	356,458	213,256	143,202
資産計	3,491,191	3,347,989	143,202
1 買掛金	320,748	320,748	-
2 1年内返済予定の 長期借入金	220,008	220,008	-
3 未払金	243,980	243,980	-
4 預り金	243,333	243,333	-
5 未払法人税等	140,053	140,053	-
6 長期借入金	631,648	626,779	4,868
負債計	1,799,773	1,794,904	4,868

当連結会計年度（平成30年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1 現金及び預金	1,421,620	1,421,620	-
2 受取手形及び売掛金	1,352,693	1,352,693	-
3 投資有価証券 その他有価証券	142,588	142,588	-
4 差入保証金	367,158	243,432	123,726
資産計	3,284,060	3,160,334	123,726
1 買掛金	353,228	353,228	-
2 1年内返済予定の 長期借入金	220,008	220,008	-
3 未払金	246,679	246,679	-
4 預り金	227,801	227,801	-
5 未払法人税等	127,704	127,704	-
6 長期借入金	411,640	408,945	2,694
負債計	1,587,061	1,584,367	2,694

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

1 現金及び預金、2 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 投資有価証券

投資信託については、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。

4 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、国債の利回りで割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

1 買掛金、2 1年内返済予定の長期借入金、3 未払金、4 預り金、5 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前連結会計年度(平成29年7月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券(非上場株式)() 1	29,983
差入保証金() 2	16,652

当連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
その他有価証券(非上場株式)() 1	29,983
差入保証金() 2	16,653

() 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

() 2 差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「4 差入保証金」には含まれていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,008,551	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,126,182	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	14,198	1,513	-	340,747
合計	3,148,931	1,513	-	340,747

当連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,421,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,352,693	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	96,969	-
差入保証金	-	1,763	-	365,395
合計	2,774,314	1,763	96,969	365,395

(注) 4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	220,008	-	-	-	-	-
長期借入金	-	220,008	220,008	176,632	15,000	-
合計	220,008	220,008	220,008	176,632	15,000	-

当連結会計年度(平成30年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	220,008	-	-	-	-	-
長期借入金	-	220,008	176,632	15,000	-	-
合計	220,008	220,008	176,632	15,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額29,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	142,588	148,828	6,240
	小計	142,588	148,828	6,240
合計		142,588	148,828	6,240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	99,279	3,194	287
合計	99,279	3,194	287

当連結会計年度(平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また当社は、上記制度に加えて、平成24年8月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	698,562 千円
勤務費用	81,220
利息費用	1,395
数理計算上の差異の発生額	30,588
退職給付の支払額	1,902
退職給付債務の期末残高	748,688

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	748,688 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748,688
退職給付に係る負債	748,688
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748,688

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	81,220 千円
利息費用	1,395
数理計算上の差異の費用処理額	64,589
確定給付制度に係る退職給付費用	147,205

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	95,178 千円
-------------	-----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	73,022 千円
-------------	-----------

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

予想昇給率 3.46%

(注) 割引率は加重平均で表し、予想昇給率は幾何平均の値で表しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、35,315千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また当社は、上記制度に加えて、平成24年8月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	748,688 千円
勤務費用	78,918
利息費用	1,495
数理計算上の差異の発生額	3,977
退職給付の支払額	10,760
退職給付債務の期末残高	822,319

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	822,319 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,319
退職給付に係る負債	822,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,319

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78,918 千円
利息費用	1,495
数理計算上の差異の費用処理額	39,356
確定給付制度に係る退職給付費用	119,770

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 35,379 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 37,642 千円

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.20%
予想昇給率 3.34%
(注) 割引率は加重平均で表し、予想昇給率は幾何平均の値で表しております。

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、39,257千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	11,940千円
賞与引当金	11,088
製品保証引当金	12,179
未払事業所税	3,414
未払金	11,028
未払賞与	7,260
未払費用	32,152
その他	6,409
計	95,473
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	229,142
役員退職慰労引当金	46,609
減価償却費	11,553
資産除去債務	25,247
その他	1,175
計	313,728
評価性引当額	72,948
繰延税金資産合計	336,253
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	24,128
繰延税金負債合計	24,128
繰延税金資産の純額	312,124
	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	12,275千円
賞与引当金	12,331
製品保証引当金	9,753
未払事業所税	3,638
未払金	9,910
未払賞与	8,028
未払費用	25,450
その他	6,739
計	88,127
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	251,675
役員退職慰労引当金	62,711
減価償却費	3,132
資産除去債務	32,707
その他	3,288
計	353,515
評価性引当額	98,460
繰延税金資産合計	343,182
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	30,609
繰延税金負債合計	30,609
繰延税金資産の純額	312,573

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	0.4
留保金課税	3.6
評価性引当額	2.5
所得拡大促進税制税額控除	3.3
研究開発税制税額控除	3.5
連結子会社との税率差異	2.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2

	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.4
留保金課税	1.2
評価性引当額	4.3
研究開発税制税額控除	1.6
連結子会社との税率差異	2.2
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
事業所建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から8～50年と見積り、割引率は1.013～1.813%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
期首残高	92,156千円	93,046千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	23,326
時の経過による調整額	889	1,114
資産除去債務の履行による減少額	-	10,599
期末残高	93,046	106,886

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムソリューション 事業	Webソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	7,496,619	1,124,697	8,621,317

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システムソリューション 事業	Webソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	8,111,038	1,301,162	9,412,201

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
1株当たり純資産額	172.12円	191.48円
1株当たり当期純利益	23.95円	26.90円

(注) 1 当社は、平成30年 8月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産額、 1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (平成30年 7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,155,208	2,397,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,155,208	2,397,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,521,428	12,521,288

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	299,934	336,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	299,934	336,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,521,428	12,521,360

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年8月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を目的としております。

(2) 株式の分割の概要

分割の方法

平成30年7月31日(火)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	6,260,644株
今回の分割により増加する株式数	6,260,644株
株式の分割後の発行済株式の総数	12,521,288株
株式の分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日(金)
基準日	平成30年7月31日(火)
効力発生日	平成30年8月1日(水)

1株当たり情報に及ぼす影響

(1株当たり情報)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,008	220,008	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	631,648	411,640	0.44	平成31年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	851,656	631,648	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,008	176,632	15,000	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,991,948	4,338,060	6,831,409	9,412,201
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	124,623	227,510	398,438	545,438
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	82,781	141,792	241,460	336,808
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.61	11.32	19.28	26.90

(注) 当社は平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	6.61	4.71	7.96	7.61

(注) 当社は平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,978	819,813
受取手形	-	5,383
売掛金	1,098,862	1,318,239
商品	102,530	203,270
仕掛品	699,308	906,338
前渡金	3,956	3,789
前払費用	37,606	48,231
繰延税金資産	92,813	86,167
その他	980	1,932
貸倒引当金	5,210	3,560
流動資産合計	3,407,827	3,389,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	274,418	295,528
減価償却累計額	39,904	29,544
建物(純額)	234,513	265,983
構築物	2,722	-
減価償却累計額	2,429	-
構築物(純額)	293	-
工具、器具及び備品	198,245	252,651
減価償却累計額	119,954	157,490
工具、器具及び備品(純額)	78,291	95,161
有形固定資産合計	313,097	361,144
無形固定資産		
ソフトウェア	452,952	336,912
ソフトウェア仮勘定	99,504	212,487
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	553,906	550,850
投資その他の資産		
投資有価証券	29,983	155,184
関係会社株式	383,601	383,601
破産更生債権等	382	560
繰延税金資産	193,999	212,457
差入保証金	368,025	378,726
その他	2,980	2,980
貸倒引当金	2,257	2,435
投資その他の資産合計	976,714	1,131,075
固定資産合計	1,843,719	2,043,071
資産合計	5,251,546	5,432,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,887	341,588
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	242,863	246,045
未払費用	260,001	255,813
未払法人税等	129,100	114,660
未払消費税等	98,688	57,081
前受金	179,325	212,653
預り金	240,909	225,054
賞与引当金	36,000	40,300
製品保証引当金	39,543	31,873
資産除去債務	10,539	-
流動負債合計	1,712,858	1,705,069
固定負債		
長期借入金	525,000	345,000
退職給付引当金	674,698	783,538
役員退職慰労引当金	119,617	154,765
資産除去債務	82,506	106,886
固定負債合計	1,401,823	1,390,189
負債合計	3,114,681	3,095,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金		
資本準備金	319,673	319,673
資本剰余金合計	319,673	319,673
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,462,517	1,667,797
利益剰余金合計	1,462,517	1,667,797
株主資本合計	2,136,865	2,342,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,727
評価・換算差額等合計	-	4,727
純資産合計	2,136,865	2,337,417
負債純資産合計	5,251,546	5,432,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	8,235,735	9,014,454
売上原価	5,146,229	5,363,363
売上総利益	3,089,506	3,651,090
販売費及び一般管理費	¹ 2,744,015	¹ 3,206,769
営業利益	345,491	444,320
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	² 25,160	² 25,252
受取手数料	14,017	13,834
違約金収入	6,643	7,110
その他	4,629	2,989
営業外収益合計	50,475	49,215
営業外費用		
支払利息	4,073	3,848
営業外費用合計	4,073	3,848
経常利益	391,892	489,687
特別損失		
固定資産除却損	³ 146	³ 591
特別損失合計	146	591
税引前当期純利益	391,746	489,096
法人税、住民税及び事業税	192,982	182,821
法人税等調整額	74,271	11,812
法人税等合計	118,710	171,009
当期純利益	273,035	318,086

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			121,140		102,530
当期商品仕入高			1,674,860		1,990,491
当期製造原価					
1 労務費	1	1,839,003	48.3	1,858,264	47.5
2 経費		1,968,619	51.7	2,054,417	52.5
当期総製造費用		3,807,623	100.0	3,912,682	100.0
期首仕掛品たな卸高		615,628		699,308	
合計		4,423,251		4,611,990	
他勘定振替高	2	271,183		232,040	
期末仕掛品たな卸高		699,308	3,452,759	906,338	3,473,611
合計			5,248,760		5,566,634
期末商品たな卸高			102,530		203,270
当期売上原価			5,146,229		5,363,363

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
外注費 (千円)	1,307,213	1,405,313
賃借料 (千円)	157,688	176,684
減価償却費 (千円)	304,580	258,752

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	271,183	232,040

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	354,673	319,673	319,673	1,302,175	1,302,175	-	1,976,523
当期変動額							
剰余金の配当				112,692	112,692		112,692
当期純利益				273,035	273,035		273,035
自己株式の取得							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	160,342	160,342	-	160,342
当期末残高	354,673	319,673	319,673	1,462,517	1,462,517	-	2,136,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	1,976,523
当期変動額			
剰余金の配当			112,692
当期純利益			273,035
自己株式の取得			-
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-
当期変動額合計	-	-	160,342
当期末残高	-	-	2,136,865

当事業年度（自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	354,673	319,673	319,673	1,462,517	1,462,517	-	2,136,865	
当期変動額								
剰余金の配当				112,692	112,692		112,692	
当期純利益				318,086	318,086		318,086	
自己株式の取得						114	114	
自己株式の消却				114	114	114	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	205,279	205,279	-	205,279	
当期末残高	354,673	319,673	319,673	1,667,797	1,667,797	-	2,342,145	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	2,136,865
当期変動額			
剰余金の配当			112,692
当期純利益			318,086
自己株式の取得			114
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,727	4,727	4,727
当期変動額合計	4,727	4,727	200,552
当期末残高	4,727	4,727	2,337,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は、移動平均法により計算)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
給料及び手当	1,164,092千円	1,313,109千円
賞与引当金繰入額	14,827	21,012
減価償却費	20,846	25,462
貸倒引当金繰入額	1,152	1,156
退職給付費用	79,464	74,166
役員退職慰労引当金繰入額	33,149	35,790
おおよその割合		
販売費	41.9%	40.6%
一般管理費	58.1%	59.4%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
関係会社からの受取配当金	25,160千円	25,160千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
建物及び構築物	- 千円	290千円
工具、器具及び備品	146	300
計	146	591

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額383,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額383,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	10,051千円
賞与引当金	11,088
製品保証引当金	12,179
未払事業所税	3,414
未払金	11,028
未払賞与	7,260
未払費用	32,152
その他	5,638
計	92,813
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	206,457
役員退職慰労引当金	36,602
減価償却費	11,553
資産除去債務	25,247
その他	1,124
計	280,985
評価性引当額	62,857
繰延税金資産合計	310,941
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	24,128
繰延税金負債合計	24,128
繰延税金資産の純額	286,813
	当事業年度 (平成30年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	12,085千円
賞与引当金	12,331
製品保証引当金	9,753
未払事業所税	3,638
未払金	9,910
未払賞与	8,028
未払費用	25,450
その他	4,969
計	86,167
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	239,762
役員退職慰労引当金	47,358
減価償却費	3,132
資産除去債務	32,707
その他	2,625
計	325,586
評価性引当額	82,519
繰延税金資産合計	329,234
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	30,609
繰延税金負債合計	30,609
繰延税金資産の純額	298,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
評価性引当額	1.8
住民税均等割	0.4
留保金課税	4.1
所得拡大促進税制税額控除	3.8
研究開発税制税額控除	4.1
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3

	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
評価性引当額	3.7
住民税均等割	0.4
留保金課税	1.3
研究開発税制税額控除	1.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年8月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を目的としております。

(2) 株式の分割の概要

分割の方法

平成30年7月31日(火)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	6,260,644株
今回の分割により増加する株式数	6,260,644株
株式の分割後の発行済株式の総数	12,521,288株
株式の分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日(金)
基準日	平成30年7月31日(火)
効力発生日	平成30年8月1日(水)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	170.66円	186.68円
1株当たり当期純利益	21.80円	25.40円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	274,418	39,406	18,296	295,528	29,544	7,645	265,983
構築物	2,722	-	2,722	-	-	-	-
工具、器具及び備品	198,245	57,815	3,409	252,651	157,490	40,645	95,161
有形固定資産計	475,386	97,222	24,429	548,179	187,035	48,291	361,144
無形固定資産							
ソフトウェア	1,530,480	121,077	-	1,651,558	1,314,645	237,116	336,912
ソフトウェア仮勘定	99,504	232,040	119,056	212,487	-	-	212,487
商標権	608	-	-	608	608	-	-
その他	1,449	-	-	1,449	-	-	1,449
無形固定資産計	1,632,042	353,118	119,056	1,866,104	1,315,253	237,116	550,850

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	東京本社増床に伴う資産除去債務	23,326 千円
建物	増加額	東京本社増床に伴う内装、電源工事	16,080 千円
工具、器具及び備品	増加額	社員用コンピュータ	25,283 千円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア	119,056 千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	自社製品開発案件	175,065 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,467	4,059	315	5,215	5,995
賞与引当金	36,000	40,300	36,000	-	40,300
製品保証引当金	39,543	31,873	39,543	-	31,873
役員退職慰労引当金	119,617	35,790	643	-	154,765

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ill.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第27期)	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日	平成29年10月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第25期)	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日	平成30年10月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第26期)	自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日	平成30年10月25日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第27期)	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日	平成30年10月25日 近畿財務局長に提出。
(5) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日	平成29年10月26日 近畿財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第28期第1四半期)	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	平成29年12月13日 近畿財務局長に提出。
	(第28期第2四半期)	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日	平成30年3月9日 近畿財務局長に提出。
	(第28期第3四半期)	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	平成30年6月13日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成29年10月26日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月25日

株式会社アイル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 順 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 雅 人
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイルが平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月25日

株式会社アイル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 順 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 雅 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。